



市民の行動変化に繋がるインセンティブを！ ～クリアフォーラム「自治体の環境と持続可能性」～

(一財)自治体国際化協会シドニー事務所次長 吉見 昌久

<https://www.facebook.com/clair.syd/>

去る2月24日、シドニー工科大学において、「自治体の環境と持続可能性」をテーマに、クリアフォーラムを開催しました。

昨年12月、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（以下「COP21」）がパリで開催されたことを受けてのテーマ設定で、「廃棄物処理とリサイクル」と「地球環境と地方自治体」という2つの視点から発表・議論が行われました。

当日は、同大学地方自治センターのRoberta Ryanセンター長のファシリテートのもと、ニューサウスウェールズ（NSW）州・レイクマッコリー市の持続可能性部長のAlice Howe氏と同大学環境行政研究所教授のDamien Giurco氏、当事務所の所長以下4人の発表者のほか約30人の聴衆が参加しました。

このクリアフォーラムは、シドニー事務所が主催し、日本およびオーストラリアの地方行政関係者との意見交換を通じ、双方の地方自治の発展や相互理解・友好親善

を促進することを目的として、1995年より毎年開催しています。

廃棄物処理とリサイクル

このテーマに関しては、両国のごみ処理やリサイクルについての手法が紹介され、今後の方向性が議論されました。

市民による分別の徹底（名古屋市）

名古屋市における、主に容器包装を中心とした市民の手による徹底した分別・リサイクルの推進、レジ袋削減によるリデュースの取り組みが紹介されました。また、これに併せて名古屋市における藤前干潟の保全を契機とした、市民と一体となった、ごみ減量に向けた歴史や取り組み経緯が紹介されました。

人々の行動変化のきっかけを！（シドニー工科大学環境行政研究所）

オーストラリアの廃棄物排出量の増加割合は、人口増加率やGDP成長率を大きく上回っており、排出量のうち約半分は埋め立てられています。2009年からNSW州に導入された埋立税は、廃棄物の削減に向けた慣習変化をもたらし、さらにこの税収入は、廃棄物削減やリサイクル促進のための新制度の設計や調査、新たな取り組みなどに投入され、その成果は州を越えて共有されていることが紹介されました。

廃棄物処理の今後の方向性については、具体的な事業として、逆自動販売機（Reverse Vending Machine ---



パネルディスカッションで会場からの質問に答える発表者



パネルディスカッションでの会場からの質問の様子

空のボトルや缶を入れると 10 セント返還される機械)が導入間近とのこと。また、統合資源計画策定手法 (Integrated Resource Planning for Urban Waste Management) により、処理可能量と必要投入経費ごとの処理方策と複数の主体間の相互関係を分析し、効率的・効果的な廃棄物処理を図っていることの紹介がありました。

ごみ出しは手間? (ライド市・練馬区)

ライド市における家庭用ごみの収集が、埋立ごみ用回収ボックス、リサイクル用ボックス (ビン・缶・ダンボール・新聞紙は全て区別なくこの中に入れて出される) および庭園有機物用ボックスの三種に分けられていることと、練馬区の細かなごみ収集との違いを紹介。練

馬区の分別は分かりにくく、ごみ出し可能な時間が限られており、市民に負荷がかかっている一方、ライド市のごみ収集はボックスに入れてはいけないものが入っていてもわからず、必ずしもルールどおり分別されていないと分析。自治体は市民の利便性とごみの減量および環境にやさしいごみ処理との適切なバランスを図る必要があるとの指摘がありました。

地球環境と地方自治体

このテーマに関しては、地球温暖化対策に向けた日本の公共・民間を通じ

た取り組みと両国の自治体の施策が報告されました。

革新技術の開発で温室効果ガス削減を! (日本の取組)

1998年の京都議定書以降の地球温暖化対策への日本の取り組みとして、エネルギー消費量を抑制するためのクールビズやウォームビズ、なるべく地球に負荷がかからないエコラベル商品の利用推奨などが紹介された後、COP21に合わせ、日本が策定した「美しい星への行動2.0 (ACE2.0)」に基づき、途上国への気候変動関係の支援とともに革新的エネルギー・環境技術の開発強化を図っていくことが報告されました。

最後に、世界各国が協力して、美しい地球を後世に残すことが必要だと伝えられました。



ライド市と同様のシドニー市の家庭用ごみ収集ボックス



パネルディスカッションをファシリテートする Roberta Ryan 氏

市民が参加しやすいインセンティブを！（レイク・マッコリー市）

2010年、環境負荷の低減を目標に、電気や水の利用、ごみの排出、自家用車の利用などを10%抑制する運動を市として実施。以降は、意識のある市民だけではなく、幅広い市民が参加しやすい環境を作るために、直接、環境負荷の低減を啓発するのではなく、より具体的に生活費の節約に結びつくインセンティブを導入してPRしていることが紹介されました。例えば、「太陽光発電が電気料金を抑え、環境負荷も減らすことができる」という市民向けの紹介が具体的に書かれたガイドや、持続可能な環境のための助成金（地域主導の事業1件につき3,000ドルを限度として地域や学校、NPOに助成）を提供しており、市と市民・地域団体・学校が環境負荷低減に向け協働して取り組む様子が紹介されました。

市民の心を動かすため（堺市）

LED電球・エコカーの導入や太陽光発電施設の助成など、地方自治体レベルでの地球環境を保全するための施策が紹介されました。

また、二酸化炭素の排出は産業活動の影響を強く受けるため、政策や規制を通して国の果たすべき役割は大きいものの、産業の担い手も地方自治体の住民であることから、温暖化対策の究極の鍵は社会の担い手である人々の心であり、住民に身近で、地域との連携・協働のできる地方自治体のイニシアティブが可能な分野であることが紹介されました。

終わりに

オーストラリアでは、基本的に廃棄物処理は埋立という手法を採っており、特に生ごみの輸送・埋立による温

室効果ガスの排出や埋立用地の確保が課題となっています。他方、日本では、焼却などにより温室効果ガスが排出されます。このため、両国とも、いわゆる3R（Reduce・Reuse・Recycle）の推進により埋立・焼却などの対象となるごみ排出量自体を減少させることを目標にしています。

今回のフォーラムでは、両国とも、助成金や活動助成などを通じ、住民に身近な市と地域住民が協働して、廃棄物対策・地球温暖化対策を実施していることや、住民の行動変化を促す試みが常に模索されていることが分かりました。

地理的条件などの違いのある両国ですが、持続可能な環境の創出という意味では、目標とするところは同じであり、両国の地方自治体の課題や事例などを互いに学ぶことの価値を感じたフォーラムとなりました。

このフォーラムにご協力頂いたシドニー工科大学地方自治センターはじめパネリスト、参加者の方々に心から感謝するとともに、一層緊密な関係を築き、両国の地方自治の発展に貢献していきたいと考えているところです。

なお、今回のフォーラムの発表資料は、以下のUTS（シドニー工科大学）のホームページでご覧頂くことができます。

<https://www.uts.edu.au/research-and-teaching/our-research/public-policy-and-governance/news/2016-sydney-clair-forum>



フォーラムのファシリテーター・司会・発表者のみなさん